

## 内藤正中先生略歴

昭和4年7月	岡山県に生る
昭和28年3月	京都大学経済学部卒業
昭和30年3月	京都大学大学院退学（旧制）
昭和30年4月	島根大学講師（文理学部）
昭和34年4月	島根大学助教授（文理学部）
昭和43年12月	島根大学教授（文理学部）
昭和45年9月	島根大学評議員（47年10月まで）
昭和47年11月	島根大学附属図書館長（49年10月まで）
昭和50年5月	島根大学評議員（54年5月まで）
昭和53年6月	島根大学教授（法文学部）
昭和54年5月	島根大学図書館長（56年5月まで）
昭和57年6月	島根大学評議員（59年3月まで）
昭和59年4月	島根大学法文学部長（61年3月まで）
昭和61年4月	島根大学評議員（平成4年6月まで）
平成5年3月	島根大学定年退官

## 内藤正中先生著作目録

### 著書

自由民権運動の研究	昭和39年3月	青木書店（東京）
山陰の地域開発	昭和39年9月	今井書店（松江）
松平不昧	昭和41年11月	今井書店（松江）
新修島根県史（通史編近代）	昭和42年3月	島根県（松江）
過疎と新産部	昭和43年9月	今井書店（松江）
島根県の歴史	昭和44年11月	山川出版社（東京）
過疎対策	昭和46年8月	今井書店（松江）

島根の近代農業史	昭和51年10月	報光社（松江）
山陰の風土と歴史	昭和52年3月	山川出版社（東京）
わが町の歴史・松江	昭和54年8月	文一総合出版（東京）
島根県労働運動史（第1巻）	昭和57年3月	島根県（松江）
商工会法制化二十年史	昭和57年8月	全国商工会連合会（東京）
島根県の百年	昭和57年8月	山川出版社（東京）
島根県評三十年史	昭和59年10月	島根県評（松江）
島根県の教育史	昭和60年7月	思文閣出版（京都）
商工会事務局長ハンドブック	昭和61年3月	全国商工会連合会（東京）
全国商工会青年部婦人部二十年史	昭和61年10月	全国商工会連合会（東京）
日本海地域の在日朝鮮人	平成元年9月	多賀出版（東京）
山陰の日朝関係史	平成5年3月	報光社（松江）

## 編 著 書

島根県議会史（第一巻）	昭和34年3月	島根県議会事務局（松江）
島根県議会史（第二巻）	昭和34年3月	島根県議会事務局（松江）
島根県議会史（第三巻）	昭和34年4月	島根県議会事務局（松江）
仁多郡八川村史	昭和34年5月	八川村史編纂委員会（島根県横田町）
人物島根県史	昭和34年11月	島根郷土研究会（松江）
島根県議会史（第四巻）	昭和34年12月	島根県議会事務局（松江）
能義郡伯太町史	昭和37年12月	伯太町史編纂委員会（島根県伯太町）
安来節	昭和39年12月	今井書店（松江）
対岸貿易	昭和40年10月	今井書店（松江）
松江商工会議所七十年史	昭和42年3月	松江商工会議所（松江）
仁多郡横田町誌	昭和43年9月	横田町誌編纂委員会（島根県横田町）
島根県議会史（第五巻）	昭和46年2月	島根県議会事務局（松江）
山陰の年輪	昭和50年8月	創樹社（東京）
近代島根の展開構造	昭和52年3月	名著出版社（東京）

日本地名大辞典（第三十二卷）	昭和54年7月	角川書店（東京）
島根大学史	昭和56年3月	島根大学（松江）
島根県議会史（第六卷）	昭和56年3月	島根県議会事務局（松江）
兵庫県商工会連合会二十年史	昭和56年8月	兵庫県商工会連合会（神戸）
山陰の城下町	昭和58年3月	山陰中央新報社（松江）
全国特産品名鑑	昭和59年10月	全国商工会連合会（東京）
島根県社会福祉史	昭和60年3月	島根県社会福祉協議会（松江）
全国観光名鑑	昭和60年12月	全国商工会連合会（東京）
隠岐国維新史	昭和61年6月	山陰中央新報社（松江）
津和野郷土誌	昭和63年9月	報光社（松江）
過疎問題と地方自治体	平成3年1月	多賀出版（東京）
島根県議会史（第七卷）	平成3年3月	島根県議会事務局（松江）

## 主要論文

備中倉敷における新禄古禄の抗争	昭和28年3月	京都大学「経済論叢」71巻1号
明治初年北信の農民騒擾	昭和28年5月	「歴史評論」45号
近世村落の構造変化と村方騒動	昭和29年8月	「経済論叢」74巻2号
寄生地主制の形成過程	昭和30年2月	「経済論叢」75巻2号
幕政改革の社会的基盤	昭和30年6月	堀江英一編「藩政改革の研究」 （御茶の水書房刊）
自由民権運動と豪農層	昭和30年7月	「経済論叢」76巻1号
下流の民権説の成長	昭和30年10月	岡山大学「瀬戸内海研究」7号
島の経済発達史	昭和31年1月	中国地域社会研究会「大根島」 （関書院刊）
明治20年代の政治地図	昭和31年4月	「歴史学研究」194号
明治維新と十津川郷	昭和31年5月	京都大学人文科学研究所「林業地帯」 （高陽書院刊）
山陽自由党の組織過程	昭和31年7月	「経済論叢」79巻1号

国会開設請願運動の発展構造	昭和32年7・8・9月	「経済論叢」86巻1・2・3号
隠岐の小作問題	昭和32年11月	関西大学「史泉」7・8合併号
簸川平野における地主制の確立	昭和33年3月	「島根大学論集」〈社会科学〉4号
隠岐の溜池築造について	昭和33年6月	「史泉」10号
簸川平野における農業生産力の形成	昭和33年8月	農業発達史調査会編「日本農業 発達史」別巻上（中央公論社刊）
自由党の成立	昭和34年4月	遠山・堀江編「自由民権期の研究」 第一巻（有斐閣刊）
農業生産力の発展と地主制の確立	昭和34年10月	山岡栄市編「山陰農村の社会構造」 （東大出版会刊）
農地改革と農民運動	昭和34年10月	同上書
中国山地の和牛	昭和35年1月	地方史研究協議会編「日本産業史大系」 第七巻（東大出版会刊）
石見銀山	昭和35年1月	同上書
自由党論	昭和35年11月	「歴史学研究」247号
自由民権運動と府県会	昭和36年1・4月	「経済論叢」87巻1・4号
山陰地方の自由民権運動	昭和36年2月	島根大学「山陰文化研究紀要」1号のち 「論集日本歴史・自由民権」(有精堂刊)所収
資本主義確立期における地方自治制度	昭和38・39・40年	「山陰文化研究紀要」3・4・5号
農業近代化と地主制	昭和41年3月	山岡栄市編「後進地域の社会と 文化」(大明堂刊)
自由民権運動と明治地方自治制	昭和41年8月	「住民と自治」9月号のち島・ 宮本編「日本の地方自治と地方 行政」(有斐閣刊)所収
有司専制か国会開設か	昭和41年10月	「エコノミスト」10月1日号のち家永・井上編 「近代日本の争点」(毎日新聞社刊)所収
日本近代における産業化の展開過程	昭和42年3月	「東洋学術研究」5巻12号
資本主義確立期における地方勸業政策	昭和42年9月	「島大法学」12号

過疎地域	昭和42年12月	「住民と自治」1月号
立石岐と美作民権運動家の群像	昭和43年10月	見田宗介編「自由民権運動の群像」(三一書房刊)
小原鉄臣と島根民権運動家の群像	昭和43年10月	同上書
隠岐島農業の発展構造	昭和43年12月	島根大学・関西大学調査団「隠岐」(毎日新聞社刊)
過疎対策をめぐる問題点	昭和45年2月	「月刊自治研」12巻2号
過疎地域と広域市町村圏	昭和45年6月	吉岡健次編「都市問題と自治体行財政」(汐文社刊)
過疎地域自治体財政の民主的確立	昭和45年12月	「議会と自治体」138号
広域市町村圏と地方自治	昭和46年2月	「月刊自治研」13巻2号
深刻化する過疎地域地方財政	昭和46年12月	「議会と自治体」151号
辺地を切捨てる世直し予算	昭和47年3月	「朝日ジャーナル」14巻9号
広域市町村圏の夢と実現	昭和47年7月	「エコノミスト」臨時増刊
広域市町村圏の実際と問題点	昭和47年7月	「月刊自治研」14巻7号
超大型予算に振回される過疎地農村財政	昭和48年2月	「エコノミスト」2月13日号
	昭和48年2月	島恭彦編「現代財政学大系」第三巻(有斐閣刊)
過疎地域対策と財源問題	昭和49年8月	「議会と自治体」185号
広域行政の経済史的意義	昭和49年8月	「都市問題」65巻8号
日本資本主義発達史における日本海地域	昭和49年8月	日本海七大学編「環日本海構想と地域開発」(日本経済新聞社刊)
地域開発政策の展開と日本海地域	昭和49年8月	同上書
戦前の地方財政	昭和50年2月	和田・吉岡編「現代地方財政論」(有斐閣刊)
福祉水準指標作成研究序説	昭和50年3月	「山陰文化研究紀要」15号
地方史編纂と住民の歴史意識	昭和50年12月	「歴史学研究」427号
山陰地方史の課題	昭和52年8月	「地方史研究」148号
地方定住圏と広域市町村圏	昭和52年11月	島根大学「経済科学論集」3号

日本海地域における工業開発の方向	昭和53年 8月	「日本海学会誌」 2号
過疎地域振興と過疎対策の問題点	昭和53年 4月	「地方自治通信」101号
日本海地域における生活圈構想	昭和53年 8月	「ジュリスト」総合特集11号
新しく施行の過疎地域振興特別措置法	昭和54年 8月	「月刊自治研」22巻 8号
70年代の地方都市政策と地域政策	昭和54年12月	「都市問題」70巻12号
産業資本確立期における地域経済構造	昭和54年・56年	「経済科学論集」5・7号
過疎地域における高齢化問題	昭和57年 3月	「山陰文化研究紀要」22号
自由民権運動における県議路線	昭和57・58年	「経済科学論集」8・9号
山陰地方の自由民権運動	昭和58・59年	「山陰文化研究紀要」23・24号
高齢者の生産意識と活性化問題	昭和60年 3月	島根大学「山陰地域研究」1号
自由民権運動と地方自治制の成立	昭和60年 3月	「岡山県史」近代1（第3章）
過疎地域における地域産業展開過程	昭和61年 3月	「山陰地域研究」2号
日本海地域における在日朝鮮人形成過程	昭和61年～63年	「経済科学論集」11・12・13号
戦時体制下の在日朝鮮人	昭和62年 3月	「山陰地域研究」3号
大正期の県政	昭和62年 3月	「岡山県史」近代Ⅱ（第1章第1節）
郡政と郡政廃止	昭和62年 3月	同上書（第1章第3節）
在日朝鮮人の地域移動	昭和63年 3月	「山陰地域研究」4号
戦後期在日朝鮮人の生業	昭和63年10月	「経済科学論集」14号
戦前期日本海地域の朝鮮人労働者	平成元年 2月	「経済科学論集」15号
石見銀山の鉱山病対策	平成元年10月	「日本海地域史研究」9号
山陰における日朝関係史	平成 2年 1月	「経済科学論集」16号
近世山陰における日朝交流	平成 3年 3月	「経済科学論集」17号
島根県人の鬱陵島進出	平成 3年 3月	「山陰地域研究」7号
石見銀山御料	平成 3年 9月	「歴史読本」36巻21号
韓国における梅謙次郎の立法事業	平成 3年12月	「島大法学」35巻 3号
明時期島根漁民の朝鮮海進出	平成 4年 1月	「経済科学論集」18号
韓国における島根県の植民地経営会社	平成 4年 3月	「山陰地域研究」8号
条件不利地域対策としての過疎法の限界	平成 5年 2月	「地域開発」341号